

消防団活動 第13回山県市消防操法大会



私たち消防団が
山県市を守っていくのだと、
志高々に身を投じて
いこうじゃありませんか。

消防団協力事業所支援減税制度が平成28年4月から始まります

岐阜県では、消防団活動に協力する法人等を支援します。
消防団協力事業所表示制度による市長の認定を受け、労働者等に消防団員が1名以上いて、消防団活動に配慮した規定(就業規則等)を整備している事業者を対象に、事業税額の2分の1に相当する額を控除(100万円を限度)します。
詳しくは岐阜県HP消防団協力事業所支援減税制度をご覧ください。

同志求む! 山県市消防団員募集中

詳しくは山県市消防本部消防課 0581-22-5121までよろしくお願いします。

農業用施設等災害対策事業費補助金の拡充へ 局地的な農業用施設災害への支援

平成27年7月6日から
スタート!

台風や大雪等による農業被害対策として、パイプハウスなどの農業用施設の被害額が全県で1億円を超えた場合、市町村を通じて被災農家の施設復旧を支援してきました。

近年のゲリラ豪雨などの局地的に被害が集中し、一部地域に多大な農業被害をもたらすケースに対応するため支援制度の拡充・強化が実施されます。

拡充の内容	現行制度	新制度
(1) 局地災害に対応した発動基準の創設	①1回の被害総額が全県1億円超	①1回の被害総額が全県1億円超 ②1回の被害総額が1市町村1千万円超 ※市町村が補助する経費の1/2以内を県が支援
(2) 支援対象事業の拡充	①市町村が行う農協、生産者団体などに対する補助事業 ②農業協同組合連合会などが行う事業	①市町村が行う認定農業者などの農業者個人、農協、生産者団体などに対する補助事業 ②農業協同組合連合会などが行う事業 ※1回の被害総額全県1億円超のみ発動
(3) 補助対象経費の拡充	①パイプハウス、畜舎、養殖池などの生産施設の再建に必要な経費	①パイプハウス、畜舎、養殖池などの生産施設の再建に必要な経費 ②倒壊したパイプハウス、外部から流入した土砂等の撤去費用



継続街頭演説

同志求む

We have potential

草莽崛起

岐阜県議会議員

Onda Yoshiyuki

恩田よしゆき

活動報告書No.2

〒501-2111 岐阜県山県市赤尾1089番地 TEL/FAX0581-27-2725 HP 恩田よしゆき 検索 討議資料

Potential
安心も自立も挑戦の先にある

